

スマトラ沖大地震およびインド洋津波被害に対する 我が国の無償資金協力の成果 ～津波発生から3年を迎えて～

平成19年12月21日
外務省 国際協力局
無償資金・技術協力課

我が国の支援により、被災地において復旧・復興が着実に進んでいます。

1. 2004年12月26日に発生したスマトラ沖大地震及びインド洋津波被害に際し、我が国は約5億ドルの支援を実施し、そのうち特に大きな被害を受けたインドネシア、スリランカ及びモルディブに対しては総額246億円のノン・プロジェクト無償資金協力を行ないました。
2. 我が国のノン・プロジェクト無償資金協力による支援により、被災地には給水車や医薬品などが速やかに届けられました。また、上水道や道路、病院などの社会基盤インフラの修復・再建工事がすすめられており、明年3月には概ね全てが完了する見込です。
3. このような被災民の生活再建のための我が国の支援に対しては、各被災国政府や被災者から、多くの謝意が述べられています。

インドネシア

我が国支援の成果

- 我が国の146億円の支援により、地震と津波により壊滅的な打撃を受けたバンダ・アチェ市やニアス島を中心に、水道設備、道路、保健所、学校などの社会基盤インフラが修復・再建されています。
- また、津波により両親を失った子供達のための孤児院や職業訓練センターなども修復・再建されています。
- 現在も、被災地においては排水施設などの整備、護岸工事などが着実に続けられています。



修復されたアチェ市内の孤児院の様子（洋裁教室）



再建された保健所の様子（アチェ・ブサール県）

被災国からの言葉

我が国によるこのような支援に対し、被災者やインドネシア政府は、様々な場において感謝の意を表明しています。

【バンダ・アチェ市知事】バンダ・アチェ公立第11中学校は、最も被害の大きかった学校の一つであり、これまで生徒たちは不便を強いられてきた。日本国民及び日本政府による協力のおかげで、これから生徒たちが勉強に励むことができる。

災害の多い国である日本は学校の他にも職業訓練センターやモデル地区の道路や排水路修復など様々な復興支援を行っておりバンダ・アチェ市民、及び市政府を代表して日本政府に感謝したい(学校等完成式典(平成18年11月21日)にて代読)。



我が国の支援によって再建された
バンダ・アチェ公立第11中学校

【エディ・プルワント アチェ・ニマス復興庁次官】

日本の支援による復興事業については、市民及び地方政府から非常に感謝されている(平成19年3月6日)。



我が国の支援により購入した顕微鏡を使用する
生徒



津波により水没した土地台帳の修復作業



水道管の復旧工事が完了し給水が開始された様子



復旧工事が完了した西海岸道路

我が国の支援の一覧

インドネシアにおけるこれまでの津波被災支援の内容は次のとおりです。

| | | |
|--|---|--|
| 1. 緊急支援物資の調達 (被災地向けの約400種類の医薬品・医療機材) | 6. 水道・衛生施設復旧事業 (上水設備の改修、給水車の整備) | 11. 職業訓練センター支援事業 (6ヶ所の職業訓練センターの再建、移動式職業訓練車12台の整備) |
| 2. 保健所復旧事業 (5ヶ所の保健所と保健支所の再建、救急車・巡回用車両の整備) | 7. 孤児院再建事業 (8ヶ所の孤児院の再建) | 12. 学校に対する支援事業 (500ヶ所の教育施設に対する教育用機材の整備、12ヶ所の学校再建) |
| 3. ラジオ・テレビ放送支援事業 (アチェ州向けの放送を行なっているラジオ局とテレビ局の再建) | 8. 漁業支援事業 (被災漁民向けの機材整備、養殖施設の再建) | 13. 土地台帳の修復事業 (津波により浸水した約3万冊の土地台帳の修復のための機材整備) |
| 4. 西海岸道路復旧事業 (津波の被害を受けたチャラン〜ムラポー間の約122Kmの復旧工事) | 9. 市場復旧整備事業 (バンダ・アチェ州・ニアス島内の卸売り市場や伝統的小売市場7ヶ所の再建) | 14. 排水施設復旧事業およびモデルエリア開発事業 (バンダ・アチェ市民約19万人の家屋浸水被害防止のための排水施設改修、避難道路の整備) |
| 5. 放水路(護岸)復旧事業 (バンダ・アチェ市内の主要河川及び放水路の護岸改修工事) | 10. 大学復旧支援事業 (バンダ・アチェ市内のシャクアラ大学及びアル・ラニリ大学の再建) | 15. その他 ニアス島グンシトリ病院の修復・再建、簡易鉄製橋梁の購入など。 |

スリランカ

我が国支援の成果

- 我が国の80億円の支援により、津波により大きな被害を受けた東部・南部地域において、道路や橋梁、小中学校、警察署などの生活基盤インフラが修復・再建されています。
- このほかにも、被災漁民の生活再建のための支援や、被災者用の共同住宅の建設が行なわれています。

なお、我が国の支援により沿岸部79ヶ所の警察署に整備された災害時緊急通報用のスピーカーは、最近の津波警報発令時にも活用されています。



支援により修復された幹線道路
(スリランカ東部komari道路)

支援により建設された被災者用の共同住宅
(スリランカ東部ヒジラナガル)



被災国からの言葉

我が国によるこのような支援に対し、被災者やスリランカ政府は、様々な場において感謝の意を表明しています。

【プレマヤジャント教育大臣】 日本政府は津波被災復興に深く携わってきたが、この度新校舎が完成したことを大変嬉しく思う。本校が日本とスリランカ両国の友好のシンボルとなることを期待する（スリ・スマンガラ学校 1期工事完成式典（平成19年9月27日）にて）。

3,000名以上の生徒が通学している
スリ・スマンガラ学校の様子



【ペレラ漁業・水産資源大臣】 日本政府は津波により大きな被害を受けた漁業分野の復旧・復興に対し、支援の手を差し伸べてくれた。今後はこれら支援を津波被災者のために役立てていきたい。（漁港完成式（平成19年12月10日）にて）。



再建されたゴール漁港内の
製氷施設



我が国の支援の一覧

これまでの我が国の津波被災支援の詳細は次のとおりです。

| 支援事業 | 主な内容 |
|------------|--|
| 上下水道整備事業 | 上水道の再整備、し尿処理施設の建設、バキュームカー9台の輸送・取扱研修、給水車・貯水タンクなどの購入 |
| 住宅整備事業 | スリランカ・日本友好村の建設、建設機械の購入、地質調査・建設資材強度検査・住宅環境検査用機材の整備 |
| 道路復旧事業 | 南部地域5ヶ所の橋梁修復、東部地域4ヶ所の道路修復 |
| 警察署再建事業 | 警察署6ヶ所の再建 |
| 緊急通報機材整備事業 | 災害時緊急通報用機材（スピーカーなど）の整備 |
| 小中学校再建事業 | 小中学校13校の再建 |
| 漁業関連事業 | 2ヶ所の主要漁港の復旧、冷蔵車の整備、漁業訓練船・漁船・漁具・漁船修理用部品等の購入 |
| 医療機材整備事業 | 地方33病院に対する医療機材の配布、移動回診車5台の整備、狂犬病関連機材の整備 |
| 津波被災地巡回支援 | 巡回用車両の整備、緊急対応用巡回用車両の借り上げ |

モルディブ

我が国支援の成果

- 我が国の20億円の支援により、津波の被害を受けた同国ラーム環礁の島々を中心に配電網や下水処理施設整備などの公共インフラが復旧し、被災者の生活再建が進んでいます。
- また、被災漁民・島民の自立・生活設計のための支援が行なわれています。



ラーム環礁インドー島における配電網復旧と下水処理施設整備に関する住民説明会の様子



下水処理施設の技術指導の様子

被災国からの言葉

我が国によるこのような支援に対し、被災者やモルディブ政府は、様々な場において感謝の意を表明しています。

【シャヒード外務大臣】 本完成式典を実施できたことを大変嬉しく思う。日本は津波発生後、一番最初に支援の手を差し伸べてくれた。日本政府および日本国民に心からお礼申し上げます。(公共インフラ完成式典(平成18年12月12日)にて)。

【ハムドゥン計画・国家開発大臣】 日本からの経済協力、特に災害復興後の日本からの支援に対し、日本政府並びに日本国民に深く感謝している(平成19年9月27日)。



津波の被害を受け原形をとどめていない道路
(復旧前:カッドゥー島・マンドゥー島間)



復旧工事後の道路

我が国の支援の一覧

これまでの我が国の津波被災支援の詳細は次のとおりです。

| 支援事業 | 主な内容 |
|------------|---|
| 公共インフラ整備支援 | 配電網復旧、下水処理施設の整備、2ヶ所の島事務所・合同庁舎の再整備、島を結ぶ道路の修復 |
| 漁業分野への支援 | 被災漁民の自立支援のための漁船、漁船修理用部品、漁船積載用漁具(魚網、釣竿、無線機、発電機、ポンプなど)の購入 |
| 農業分野への支援 | 被災島民の自立支援のための農業関連機材(トラクター、ピックアップトラック、背負い式スプレイヤー、発電機、野菜果物乾燥機など)の購入 |



ラーム環礁フォナドゥー島に完成した島事務所
(津波発生時の緊急避難場所を兼ねている)

(農業センターに届いたトラクター研修の様子)



(被災漁民が使用する漁船)



【参考】

1. 被災各国の被害状況

- ◆インドネシア: 死者・行方不明者が約22万人以上、避難民は約70万人以上に上り、アチェ全人口(約400万人)の約4人に1人が被災。
- ◆スリランカ: 死者3万人以上、負傷者2万人以上、行方不明者4千人以上、震源地に近い東側海岸を中心に、ほぼすべての沿岸部全域が被災。
- ◆モルディブ: 人口約28万人の国民のうち死者約82人、行方不明者約26人、全人口の約3分の1が被災。

2. 我が国の支援の透明性・適正性の確保

- 被災国政府の調達代理機関として、調達専門機関である(財)日本国際協力システム(JICS)が入札、実施監理を担うことにより、供与された資金の透明性・適正性が確保されています。

(了)